

再燃する 「農協改革」という名の 「農協攻撃」



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

米価高騰問題をめぐり、「農協悪玉論」がメディアで高まっているように思われる。農協組織も「自己改革」に取り組んでおり、改革が必要な課題があるのは確かだが、「農協悪玉論」は、実態からよく検証してみる必要がある。そして、そこに隠されたねらいの重大さを認識する必要がある。

■ 農協が米価を吊り上げている？

まず、今年の米価高騰は農協が吊り上げたからだという指摘がある。残念ながら、農協に吊り上げる力はない。農協にコメが集まらなくなって困っているのが現状だ。コメ不足が深刻化してきて、農家に直接買いにくる業者が増えて、農協よりも高い値段を提示して買っていく。農協は買い負けしているといってよい。

■ 減反政策を推進して高米価を維持してきた？

これまで、減反に協力して高米価を維持してきたではないか、とも言われる。30年前の米価は60kg 当たり2万円超であったが、今回の米価高騰の直前には半値以下の1万円前後にまで下がっていた。高米価を維持してきた事実はない。減反の米価維持効果はなくなっていた。

なぜか。食糧管理制度があって、政府がコメを買い上げていた時代は、農協がほぼ全量を集荷していた。流通が自由化されていくにつれて、小売を中心とした取引交渉力に押されて、米価が下がっていった。農協の集荷率も下がり、去年はついに農協の集荷率が3割くらいに下がった。

農協の共同販売は個々で小さい農家がまとまって強力な買い手と対等な取引交渉力を発揮できるようにする大切な機能で、農家の価格はより高く、中間マージンを削減して、消費者価格も引き下げる効果があることは筆者の計量モデルでも検証されている（鈴木宣弘著『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』東京大学出版会）。集荷率の低下は、その機能を削いできた。



■ 農協には政治力がある？

農協には政治力があり、与党と農水省と結託して高米価を維持してきたかのようにも言われる。以前は確かに政治力があったかもしれないが、TPPという自由貿易協定に猛反対して、与党から逆襲されて、元締め全国農業協同組合中央会の権限が法律的に削がれ、弱体化された。

以前は、与党の農林族、全中、農水省が「トライアングル」と呼ばれ、農政を動かしていたが、その力は小さくなった。小選挙区制で農業に強い議員も減り、農水省も財務省と経産省に対する以前のような「拮抗力」を失っている。

■ 「農協改革」の真の目的

そして、「農協改革」の本丸は何か。

協同組合は、一部の人に利益が集中しないように、中小零細企業や小農など相対的に弱い立場にある人々の利益を守ったり、地域住民の命や健康、環境などを企業の収奪から守ったりする相互扶助システムの最も代表的な姿である。その共助・共生の精神は、利己的な「3 だけ主義」（今だけ、金だけ、自分だけ）の対極に位置するものであるから、私腹を肥やそうとする者にとってはじゃまな障害物

となる。そこで、「3 だけ主義」の企業や、そうした企業とつながった政治家などは、協同組合を既得権益や岩盤規制だと批判して壊し、自らの既得権益に替えようとしている。

米国の金融保険業界は、郵貯マネーに続いて農協の信用・共済マネーも喉から手が出るほどほしがっている。そこで、「農協改革」の名目で、農協の信用・共済事業分離を日本政府に迫っている。

また、全農が株式会社化を求められていることについては、巨大なグローバル・ビジネスである全農傘下の事業を買収したくても、母体の全農が協同組合だと誰も手を出せないためである。

さらに、組合員の商取引を一本化する共同販売（共販）・共同購入事業に対し、独占禁止法の「適用除外」になっている（独禁法22条）ことが不当な「既得権益」だと批判するのも、共販・共同購入を崩して農産物をもっと安く買い叩き、生産資材をもっと高く販売したい企業のためである。

そして、最終的に農協組織がつぶれて多くの農家が立ち行かなくなれば、条件のいいまとまった農地に参入したい企業が背後に控えている。

つまり、「農協改革」の要求の背後で、儲けたい企業が農協の解体を待ち構えている。具体的には、①信用・共済マネーを掌握したい企業、②日本最大の農業ビジネスを買収したい企業、③共販を崩して農産物をもっと安く買い叩きたい企業、④共同購入を崩して生産資材価格を吊り上げたい企業、そして⑤農協と既存農家がつぶれたら農業参入したい企業、などである。売国に歯止めをかけねばならない。